



## 2025年2月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

2025年4月14日

上場会社名 株式会社VRAIN Solution 上場取引所 東  
 コード番号 135A URL https://vrain.co.jp  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南場 勇佑  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 コーポレート部部长 (氏名) 菊地 佳宏 (TEL) 03-6280-4915  
 定時株主総会開催予定日 2025年5月29日 配当支払開始予定日 -  
 有価証券報告書提出予定日 2025年5月29日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年2月期の業績(2024年3月1日~2025年2月28日)

## (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期	2,144	52.0	594	17.1	595	20.1	425	28.7
2024年2月期	1,411	128.5	508	690.1	495	681.8	330	561.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年2月期	42.04	41.27	35.1	35.8	27.7
2024年2月期	33.33	32.69	60.8	55.4	36.0

(注) 当社は2024年2月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり  
 当期純利益は、新規上場日から2024年2月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年2月期	1,873	1,422	75.9	140.66
2024年2月期	1,449	997	68.8	98.62

(参考) 自己資本 2025年2月期 1,422百万円 2024年2月期 997百万円

## (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年2月期	△161	△242	△69	488
2024年2月期	435	△18	526	962

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2024年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2025年2月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2026年2月期(予想)	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-

### 3. 2026年2月期の業績予想（2025年3月1日～2026年2月28日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,100	36.0	90 ～120	△52.6 ～△36.8	90 ～120	△52.6 ～△36.8	60 ～80	△52.5 ～△36.6	5.93 ～7.91
通 期	3,215	50.0	890 ～940	49.6 ～58.0	890 ～940	49.5 ～57.9	590 ～630	38.8 ～48.2	58.36 ～62.31

#### ※ 注記事項

##### （1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

##### （2）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年2月期	10,110,000株	2024年2月期	10,110,000株
2025年2月期	－株	2024年2月期	－株
2025年2月期	10,110,000株	2024年2月期	9,904,590株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手について）

当社は2025年4月14日（月）に決算説明会を開催する予定です。（機関投資家様、個人投資家様合同開催）

なお、当日使用する決算説明資料は、TDnet及び当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	2
(4) 今後の見通し .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	8
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	10
(継続企業の前提に関する注記) .....	10
(会計上の見積りの変更) .....	10
(会計方針の変更) .....	10
(未適用の会計基準等) .....	10
(セグメント情報等) .....	10
(1株当たり情報) .....	11
(重要な後発事象) .....	11

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、「モノづくりのあり方を変え、世界を変えていく」ことをミッションに掲げ、製造業界向けに、AI技術及びIoT技術等の新しい技術を活用したサービスを提供しております。

当事業年度におけるわが国経済は、雇用情勢の改善に伴い、緩やかに回復の動きが見られました。しかしながら、海外景気の下振れがわが国景気を下押しするリスクや不安定な世界情勢の長期化等、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当社がサービスを提供する製造業界においては、急激な為替変動等により景況感の停滞が見られる一方で、依然として企業の設備投資意欲は底堅く、少子高齢化や人口減少を背景とした将来の労働生産性の向上を目的とした既存システムの刷新やDXの推進によるIT投資の動きが見られます。

このような経営環境の中、当社は、製造業の品質検査における労働集約型の作業に代わる手段として、AIを活用した画像検査システム「Phoenix Vision/Eye」を提供するとともに、生産工程における自動化を推進するDXコンサルティングサービスを提供しております。

当事業年度では、導入実績のある業界の同業他社からの受注に加え、既存顧客による複数ラインの一括導入が進む等、事業は順調に拡大しております。また、将来の成長に向けた基盤作りとして、営業所の新設を含む営業体制の強化を進めるとともに、積極的な採用活動を展開しております。

この結果、累計取引社数が233社となり、当事業年度においては、売上高2,144,641千円（前期比52.0%増）、営業利益594,987千円（前期比17.1%増）、経常利益595,437千円（前期比20.1%増）、当期純利益425,072千円（前期比28.7%増）となりました。当事業年度末の受注残高は、389,893千円となります。

なお、当社は製造業DX事業の単一セグメントであるため、セグメント毎の記載はしていません。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当事業年度末における資産合計につきましては、前事業年度末に比べ423,605千円増加し、1,873,506千円となりました。現金及び預金が473,217千円減少した一方で、売掛金及び契約資産が545,717千円増加、敷金が152,299千円増加したこと等によるものであります。

#### (負債)

当事業年度末における負債合計につきましては、前事業年度末に比べ1,467千円減少し、451,393千円となりました。これは主に、期末にかけて大型案件の受注が集中した影響で、機械装置の外注費等に係る未払金が70,167千円増加した一方で、未払法人税等が70,012千円、一年内返済予定の長期借入金が41,551千円減少したことによるものです。

#### (純資産)

当事業年度末における純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ425,072千円増加し、1,422,113千円となりました。これは主に、当期純利益を425,072千円計上したことによるものであります。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前事業年度末に比べ473,217千円減少した結果、488,886千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその要因は以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動によるキャッシュ・フローは161,235千円の支出（前年同期は435,922千円の収入）となりました。これは主に、税引前当期純利益595,437千円の計上、売上債権及び契約資産の増加による支出545,717千円、法人税等の支払額252,935千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動によるキャッシュ・フローは242,096千円の支出（前年同期は18,609千円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出77,500千円及び敷金の差入による支出162,467千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動によるキャッシュ・フローは69,885千円の支出（前年同期は526,704千円の収入）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出63,491千円によるものであります。

#### (4) 今後の見通し

2026年2月期におきましては、物価や金利の上昇に加え、米国による大幅な関税引き上げの発表など、国内外のマクロ経済環境は依然として不透明な状況が続いております。一方、当社がサービスを提供する日本の製造業界においては、デジタルトランスフォーメーションへの投資が堅調に推移しており、事業環境に大きな変化はないものと考えております。

こうした中、当社は新規顧客の獲得及びリピート需要の拡大に向けて営業基盤の強化を図るとともに、将来の成長を見据えた人材基盤の構築を目的に、採用活動の強化にも注力してまいります。

売上高計画は、持続的な成長に向けた顧客基盤の拡充及び既存顧客との取引拡大を前提に、「AIシステム」、「DXコンサルティング」それぞれの受注状況、受注確度及び商談の進捗に応じた適切な掛け目を用いて積み上げ方式で策定しております。AIシステムでは、新規顧客からの受注に加え、既存顧客からのリピート案件の増加による売上拡大を見込んでおります。DXコンサルティングでは、既存顧客のリピート需要を中心に自動化案件を積み上げるとともに、AIシステムとの連携による業務効率化を図る案件も織り込み、売上計画を立案しております。2026年2月期はAIシステム2,815,606千円、DXコンサルティング400,309千円の売上高を計画しています。

当社の売上原価は、主に材料費、労務費及び外注費であり、原価要素別に分類して計画を策定しており、AIシステムは、前期実績の平均原価率をベースに策定をしています。また、DXコンサルティングは、前期実績の稼働率を基礎として、人員計画よりコンサルティングに従事する人員の総人件費を算出し、顧客に納品するために必要な稼働率を掛け合わせることで計算しております。2026年2月期の売上原価は619,303千円を見込んでおり、売上総利益は2,596,611千円となる計画です。

そのような事業環境の見通しを前提に、2026年2月の業績予想といたしまして、売上高3,215,915千円（前期比50.0%増）、営業利益890,000千円～940,000千円（前期比49.6%～58.0%増）、経常利益890,000千円～940,000千円（前期比49.5%～57.9%増）、当期純利益590,000千円～630,000千円（前期比38.8%～48.2%増）を見込んでおります。

なお、本資料に記載されている業績予想の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって異なる場合があります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を考慮し、当面においては日本基準を適用する方針であります。なお、今後のIFRS（国際財務報告基準）の採用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	962,104	488,886
売掛金及び契約資産	292,989	838,706
商品及び製品	—	3,547
仕掛品	838	5,362
原材料	59,074	88,793
前払費用	18,040	107,377
その他	4,882	7,158
流動資産合計	1,337,928	1,539,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	23,870	35,597
減価償却累計額	△3,541	△15,674
建物（純額）	20,329	19,923
車両運搬具	5,691	28,130
減価償却累計額	△5,691	△8,807
車両運搬具（純額）	0	19,322
工具、器具及び備品	44,361	80,834
減価償却累計額	△22,706	△42,897
工具、器具及び備品（純額）	21,655	37,937
建設仮勘定	970	8,337
有形固定資産合計	42,954	85,521
無形固定資産		
ソフトウェア	—	1,868
無形固定資産合計	—	1,868
投資その他の資産		
敷金	51,794	204,094
繰延税金資産	17,193	42,109
その他	30	80
投資その他の資産合計	69,018	246,284
固定資産合計	111,973	333,674
資産合計	1,449,901	1,873,506

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年2月29日)	当事業年度 (2025年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,202	34,475
未払金	38,436	108,604
未払費用	42,456	90,589
契約負債	53,860	32,607
未払消費税等	62,603	48,784
未払法人税等	173,358	103,345
1年内返済予定の長期借入金	46,751	5,200
その他	12,252	27,788
流動負債合計	430,920	451,393
固定負債		
長期借入金	21,940	—
固定負債合計	21,940	—
負債合計	452,860	451,393
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	298,734	10,000
資本剰余金		
資本準備金	288,834	288,834
その他資本剰余金	—	288,734
資本剰余金合計	288,834	577,568
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	409,472	834,545
利益剰余金合計	409,472	834,545
株主資本合計	997,040	1,422,113
純資産合計	997,040	1,422,113
負債純資産合計	1,449,901	1,873,506

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
売上高	1,411,008	2,144,641
売上原価	275,711	462,054
売上総利益	1,135,296	1,682,587
販売費及び一般管理費	627,140	1,087,600
営業利益	508,156	594,987
営業外収益		
受取利息	0	262
為替差益	7	103
助成金収入	100	100
雑収入	—	375
営業外収益合計	108	841
営業外費用		
支払利息	965	391
上場関連費用	11,621	—
営業外費用合計	12,587	391
経常利益	495,677	595,437
税引前当期純利益	495,677	595,437
法人税、住民税及び事業税	170,740	195,281
法人税等調整額	△5,224	△24,916
法人税等合計	165,515	170,365
当期純利益	330,161	425,072



製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)		当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		257,492	57.5	440,781	60.2
II 労務費		106,281	23.7	196,438	26.8
III 経費	※1	83,915	18.7	95,104	13.0
当期総製造費用		447,689	100.0	732,324	100.0
原材料期首棚卸高		39,040		59,074	
仕掛品期首棚卸高		2,553		838	
合計		489,284		792,237	
原材料期末棚卸高		59,074		88,793	
仕掛品期末棚卸高		838		5,362	
他勘定振替高	※2	153,659		232,480	
当期製品製造原価	※3	275,711		465,601	

(注) ※1 主な内訳は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
外注費	54,609	47,690

※2 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

項目	前事業年度(千円)	当事業年度(千円)
研究開発費	153,659	232,480
計	153,659	232,480

※3 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
当期製品製造原価	275,711	465,601
期首製品棚卸高	—	—
合計	275,711	465,601
期末製品棚卸高	—	3,547
売上原価	275,711	462,054

(原価計算の方法)

当社の原価計算は、個別原価計算による実際原価計算であります。

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	9,900	—	—	—	79,311	79,311	89,211	89,211
当期変動額								
新株の発行	288,834	288,834		288,834			577,668	577,668
減資							—	—
当期純利益					330,161	330,161	330,161	330,161
当期変動額合計	288,834	288,834	—	288,834	330,161	330,161	907,829	907,829
当期末残高	298,734	288,834	—	288,834	409,472	409,472	997,040	997,040

当事業年度(自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						株主資本合計	純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	298,734	288,834	—	288,834	409,472	409,472	997,040	997,040
当期変動額								
新株の発行							—	—
減資	△288,734		288,734	288,734			—	—
当期純利益					425,072	425,072	425,072	425,072
当期変動額合計	△288,734	—	288,734	288,734	425,072	425,072	425,072	425,072
当期末残高	10,000	288,834	288,734	577,568	834,545	834,545	1,422,113	1,422,113

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	495,677	595,437
減価償却費	18,929	35,724
受取利息及び受取配当金	△0	△262
支払利息	965	391
上場関連費用	11,621	—
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△134,613	△545,717
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△18,318	△37,789
前払費用の増減額 (△は増加)	△7,400	△89,337
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,202	33,272
未払金の増減額 (△は減少)	5,466	76,056
未払費用の増減額 (△は減少)	3,911	48,132
契約負債の増減額 (△は減少)	30,661	△21,253
未払消費税等の増減額 (△は減少)	38,600	△13,818
その他	18,686	10,993
小計	465,390	91,829
利息及び配当金の受取額	0	262
利息の支払額	△965	△391
法人税等の支払額	△28,503	△252,935
営業活動によるキャッシュ・フロー	435,922	△161,235
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△18,073	△77,500
無形固定資産の取得による支出	—	△2,204
敷金の差入による支出	△603	△162,467
敷金の返還による収入	68	76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,609	△242,096
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△50,964	△63,491
株式の発行による収入	577,668	—
上場関連費用の支出	—	△6,394
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,704	△69,885
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	944,017	△473,217
現金及び現金同等物の期首残高	18,086	962,104
現金及び現金同等物の期末残高	962,104	488,886

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

(耐用年数及び資産除去債務の見積りの変更)

当社は2024年10月24日開催の取締役会において、本社移転（2025年5月予定）に関する決議をしました。これに伴い、移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。

また、不動産賃貸借契約に基づく原状回復に係る費用について、敷金のうち回収が最終的に見込めないと認められる金額及び償却期間の変更を行っております。

この見積りの変更により、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ16,572千円減少しております。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「リースに関する会計基準」（企業会計基準第34号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）
- ・「リースに関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第33号 2024年9月13日 企業会計基準委員会）等

### (1) 概要

企業会計基準委員会において、日本基準を国際的に整合性のあるものとする取組みの一環として、借手の全てのリースについて資産及び負債を認識するリースに関する会計基準の開発に向けて、国際的な会計基準を踏まえた検討が行われ、基本的な方針として、IFRS第16号の単一の会計処理モデルを基礎とするものの、IFRS第16号の全ての定めを取り入れるのではなく、主要な定めのみを採り入れることにより、簡素で利便性が高く、かつ、IFRS第16号の定めを個別財務諸表に用いても、基本的に修正が不要となることを目指したリース会計基準等が公表されました。

借手の会計処理として、借手のリースの費用配分の方法については、IFRS第16号と同様に、リースがファイナンス・リースであるかオペレーティング・リースであるかにかかわらず、全てのリースについて使用権資産に係る減価償却費及びリース負債に係る利息相当額を計上する単一の会計処理モデルが適用されます。

### (2) 適用予定日

2029年2月期の期首から適用します。

### (3) 当該会計基準等の適用による影響

「リースに関する会計基準」等の適用による財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中でありませ

(セグメント情報等)

当社の事業セグメントは、「製造業DX」事業のみの単一セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり純資産額	98.62円	140.66円
1株当たり当期純利益	33.33円	42.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	32.69円	41.27円

(注) 1. 当社は2024年2月22日に東京証券取引所グロース市場に上場したため、2024年2月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2024年2月期末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	当事業年度 (自 2024年3月1日 至 2025年2月28日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益 (千円)	330,161	425,072
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	330,161	425,072
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,904,590	10,110,000
潜在株式調整後1株当たり当期 純利益		
当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	193,926	189,933
(うち新株予約権 (株))	(193,926)	(189,933)
希薄化効果を有しないため、潜 在株式調整後1株当たり当期純 利益の算定に含まれなかった潜 在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。